



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳仁
(氏名) 服部利昭
配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,161	0.7	290	△3.5	372	2.3	305	△27.6
26年3月期	15,061	3.9	301	107.0	363	126.4	422	114.2

(注) 包括利益 27年3月期 365百万円 (△20.6%) 26年3月期 460百万円 (111.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.70	—	2.9	2.5	1.9
26年3月期	68.64	—	4.2	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,151	10,524	69.5	1,710.97
26年3月期	14,924	10,188	68.3	1,656.34

(参考) 自己資本 27年3月期 10,524百万円 26年3月期 10,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,009	△306	△327	1,281
26年3月期	△1,210	△118	666	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	21.9	0.9
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	30.2	0.9
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	0.6	160	206.9	170	75.2	130	71.1	21.13
通期	15,500	2.2	370	27.4	400	7.4	340	11.2	55.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,400,000 株	26年3月期	6,400,000 株
27年3月期	248,950 株	26年3月期	248,901 株
27年3月期	6,151,093 株	26年3月期	6,151,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,384	0.4	232	△2.6	321	4.2	254	△30.0
26年3月期	13,335	4.9	238	101.9	308	117.7	363	102.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.34	—
26年3月期	59.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,992		9,975	76.8			1,621.73	
26年3月期	13,068		9,613	73.6			1,562.86	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,975百万円 26年3月期 9,613百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△1.5	150	82.4	120	82.0	19.51
通期	13,500	0.9	350	8.8	300	18.0	48.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
6. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景とした円安の加速や原油価格の下落などにより、一部の輸入企業を除き企業収益全般としては改善が見られ、また個人消費についても、消費税増税による駆け込み需要の反動はみられたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、政府建設投資・民間住宅投資は前年度比で減少したものの、民間非住宅建設投資が順調に増加し全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大に引き続き注力し、戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大や価格は正に積極的に取り組んだことにより、売上高は151億61百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の値上がり分を販売価格の是正によって補いましたものの、販売量が想定を下回ったことにより売上原価率がアップし、営業利益は2億90百万円（前年同期比3.5%減）となり、為替差益等の営業外収益の増加により、経常利益は3億72百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また法人税等調整額が増加したことなどから、当期純利益は3億5百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、労働力不足等による建設コストの増加が懸念されるものの、政府による震災復興事業の本格的実施及びオリンピック招致に伴う建設需要並びに堅調な企業業績を背景とした国内民間建設投資の増加が見込まれることから、緩やかな回復を持続できるものと期待されます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高155億円、経常利益4億円、当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し151億51百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金が3億75百万円、電子記録債権が2億58百万円、投資有価証券が1億53百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億27百万円減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末比1億8百万円減少の46億26百万円となりました。主な要因としましては、繰延税金負債が41百万円増加しましたが、短期借入金金が2億34百万円減少したことによるものです。純資産は、利益剰余金3億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3億35百万円増加の105億24百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、当連結会計年度末には12億81百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10億9百万円（前年同期は12億10百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億58百万円及び非資金費用である減価償却費2億14百万円、減損損失15百万円を計上しましたが、売上債権が2億69百万円、棚卸資産が1億20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3億6百万円（前年同期比1億88百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億17百万円、関係会社出資金の払込による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は3億27百万円（前年同期は6億66百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減額2億34百万円と配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円(うち中間配当7.50円)とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円(中間配当7.50円、期末配当7.50円)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

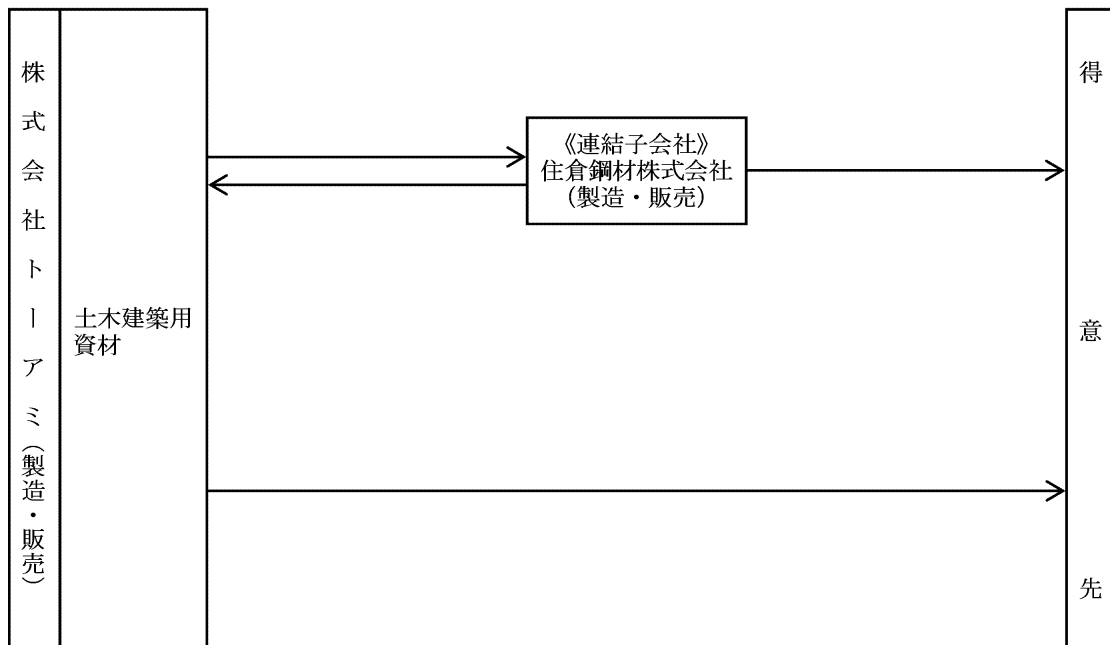
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

また、持分法を適用していない関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY）につきましては、平成27年2月24日にベトナムにおいて合弁会社を設立し、平成27年4月1日をもって創業しており、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもまだ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しているため、以下の系統図の記載を省略しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業価値を向上させ、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、コンプライアンス経営の強化を図り、透明性・公正性の向上と企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給することにより、顧客価値の向上を図ると同時に、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤の強化を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

③ 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の事業展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による組織の活性化。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,743	1,281,051
受取手形及び売掛金	5,275,757	4,747,843
電子記録債権	158,873	417,123
商品及び製品	542,053	545,095
仕掛品	236,986	293,773
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,550,354
繰延税金資産	134,038	112,283
その他	16,396	10,549
貸倒引当金	△7,524	△2,296
流動資産合計	8,992,634	8,955,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,008,981	4,009,740
減価償却累計額	△3,000,657	△3,070,589
建物及び構築物（純額）	1,008,324	939,151
機械装置及び運搬具	6,646,115	6,434,119
減価償却累計額	△6,166,161	△5,887,486
機械装置及び運搬具（純額）	479,954	546,632
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	34,056	11,869
その他	264,446	264,092
減価償却累計額	△249,020	△248,623
その他（純額）	15,425	15,469
有形固定資産合計	5,284,293	5,259,654
無形固定資産		
その他	14,793	12,540
無形固定資産合計	14,793	12,540
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	626,388
退職給付に係る資産	78,856	128,815
その他	91,279	173,772
貸倒引当金	△10,463	△5,820
投資その他の資産合計	632,329	923,156
固定資産合計	5,931,415	6,195,351
資産合計	14,924,050	15,151,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	1,792,507
短期借入金	1,690,000	1,456,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	30,388
賞与引当金	89,473	91,483
その他	449,282	532,037
流動負債合計	4,062,572	3,903,538
固定負債		
リース債務	5,607	4,485
繰延税金負債	328,509	369,905
役員退職慰労引当金	279,300	291,450
退職給付に係る負債	45,903	42,885
その他	13,844	14,583
固定負債合計	673,165	723,310
負債合計	4,735,737	4,626,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,969,076
自己株式	△112,761	△112,787
株主資本合計	10,049,850	10,354,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	217,975
繰延ヘッジ損益	1,670	972
退職給付に係る調整累計額	28,379	△49,066
その他の包括利益累計額合計	138,461	169,881
純資産合計	10,188,312	10,524,280
負債純資産合計	14,924,050	15,151,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,061,293	15,161,425
売上原価	12,606,123	12,703,918
売上総利益	2,455,170	2,457,506
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,093,914	1,110,696
役員報酬	145,522	148,332
給料及び手当	362,373	376,543
賞与	47,797	51,245
賞与引当金繰入額	29,547	30,481
役員退職慰労金	10	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,080	12,150
法定福利及び厚生費	79,903	87,782
退職給付費用	36,443	22,588
租税公課	14,377	14,441
事業税	11,560	11,386
減価償却費	57,580	32,599
旅費及び交通費	50,551	48,993
その他	209,442	219,888
販売費及び一般管理費合計	2,154,104	2,167,128
営業利益	301,065	290,377
営業外収益		
受取利息	142	31
受取配当金	6,890	8,429
為替差益	36,641	52,862
受取賃貸料	13,708	21,216
その他	14,903	10,620
営業外収益合計	72,286	93,160
営業外費用		
支払利息	6,474	7,874
売上割引	2,206	2,564
その他	673	804
営業外費用合計	9,354	11,243
経常利益	363,997	372,295
特別利益		
固定資産売却益	—	3,450
特別利益合計	—	3,450
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,971
減損損失	—	15,487
特別損失合計	—	17,458
税金等調整前当期純利益	363,997	358,287
法人税、住民税及び事業税	39,961	44,163
法人税等調整額	△98,177	8,434
法人税等合計	△58,215	52,598
少数株主損益調整前当期純利益	422,213	305,689
当期純利益	422,213	305,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,213	305,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,186	109,564
繰延ヘッジ損益	1,670	△697
退職給付に係る調整額	—	△49,066
その他の包括利益合計	37,857	59,799
包括利益	460,070	365,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,070	365,488
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	△112,696	9,719,969
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	△112,696	9,719,969
当期変動額					
剰余金の配当			△92,267		△92,267
当期純利益			422,213		422,213
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	329,946	△64	329,881
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	△112,761	10,049,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,224	—	—	72,224	9,792,194
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,224	—	—	72,224	9,792,194
当期変動額					
剰余金の配当					△92,267
当期純利益					422,213
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,186	1,670	28,379	66,237	66,237
当期変動額合計	36,186	1,670	28,379	66,237	396,118
当期末残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	△112,761	10,049,850
会計方針の変更による累積的影響額			91,151		91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,755,653	△112,761	10,141,002
当期変動額					
剰余金の配当			△92,266		△92,266
当期純利益			305,689		305,689
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	213,422	△25	213,396
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,969,076	△112,787	10,354,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312
会計方針の変更による累積的影響額					91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,279,464
当期変動額					
剰余金の配当					△92,266
当期純利益					305,689
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109,564	△697	△77,446	31,419	31,419
当期変動額合計	109,564	△697	△77,446	31,419	244,816
当期末残高	217,975	972	△49,066	169,881	10,524,280

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,997	358,287
減価償却費	242,704	214,387
減損損失	—	15,487
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,302	△9,871
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,885	2,010
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△39,697	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	45,903	△3,017
前払年金費用の増減額（△は増加）	47,947	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△34,760	△24,861
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,060	12,150
受取利息及び受取配当金	△7,033	△8,460
支払利息	6,474	7,874
売上債権の増減額（△は増加）	△433,680	269,663
たな卸資産の増減額（△は増加）	△61,609	120,126
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△151	4,619
投資その他の資産の増減額（△は増加）	4,401	8,479
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,345,241	△4,739
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,133	94,920
その他の固定負債の増減額（△は減少）	8,693	738
その他	467	64
小計	△1,178,807	1,057,858
利息及び配当金の受取額	7,038	8,460
利息の支払額	△6,771	△7,789
法人税等の支払額	△31,690	△48,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,230	1,009,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,734	△217,204
有形固定資産の売却による収入	—	3,450
有形固定資産の除却による支出	—	△1,002
無形固定資産の取得による支出	△700	△750
投資有価証券の取得による支出	△1,592	△904
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	460	510
関係会社出資金の払込による支出	—	△90,760
その他	△80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,647	△306,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	760,000	△234,000
配当金の支払額	△92,357	△92,745
自己株式の取得による支出	△64	△25
リース債務の返済による支出	△1,121	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,455	△327,892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△662,422	375,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,166	905,743
現金及び現金同等物の期末残高	905,743	1,281,051

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

（退職給付制度の一部変更）

当連結会計年度において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.34円	1,710.97円
1株当たり当期純利益金額	68.64円	49.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,188,312	10,524,280
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,188,312	10,524,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,099	6,151,050

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	422,213	305,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	422,213	305,689
期中平均株式数(株)	6,151,149	6,151,093

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該個別財務諸表については、平成27年6月29日提出予定の当社の「第76期 有価証券報告書」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役（社外取締役） 木村 芳博

・新任監査役候補

監査役（社外監査役） 近藤 正和（現 日本エスリード株式会社監査役）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 松本 武彦（現 社外監査役）

③就任予定日

平成27年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材（千円）	11,039,779	102.6
合計（千円）	11,039,779	102.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材（千円）	2,003,592	92.7
合計（千円）	2,003,592	92.7

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材（千円）	15,161,425	100.7
合計（千円）	15,161,425	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。